

杉並区長 岸本聡子 殿

物価高騰から区民の命と暮らし・営業を守るための緊急対策を求める要望書

2025年11月7日

日本共産党杉並区議団

区民の暮らしと営業を苦境に追い込んでいる物価高騰は、ますます深刻な事態となっています。東京都区部の消費者物価指数は、毎月、前年同月比で上昇を続け、10月には2.8%の上昇となりました。とりわけ、主食であるコメ（コシヒカリを除く）は38%もの値上がりとなっています。

さらに深刻なのは、物価高騰が沈静化するどころか、生活の根幹となる食料品や電気代などのさらなる値上げが予想されていることです。10月だけでも飲食料品の値上げは3,000品目を超え、「値上げの勢いは前年に比べ強い」と分析されています。全国的世論調査（日本世論調査会／10月25日）でも、物価高騰が生活の「打撃になっている」との回答は93%にのぼり、「食費」の負担が重いという回答は87%に達しています。

こうした深刻な状況だからこそ、杉並区が、物価抑制や消費税減税などの実施を国に強く迫るとともに、区民の暮らしと営業を守るためのあらゆる手立てを講じることが求められています。すでに他区では多様な取り組みが始まっており、それらの事例も参考に、下記の対策を早急に講じるよう要望します。

— 記 —

1. 住民税非課税世帯などへの給付金の支給を継続・拡充すること。あわせて、米券を低所得世帯、ひとり親世帯、子育て世帯に支給すること。
2. 冬季の暖房費増加に対応し、低所得層に対して、電気、ガス、灯油代への助成を行うこと。
3. 子育て世帯は、食費、被服費、教育費などの費用が家計の重い負担となっており、教材費、修学旅行費等の無償化を行うこと。
4. 物価高騰により賃貸住宅の家賃負担が一層深刻化している。家賃助成のさらなる対象拡大など拡充を図ること。
5. 買い物の負担を軽減し、区民の購買促進と地域商店街の活性化を図るため、杉並区商

店会連合会の商品券事業への支援を実施するとともに、PayPay によるポイント還元事業の再実施や、紙によるプレミアム商品券事業を実施すること。

6. 中小企業に対して、電気代などエネルギー価格高騰への助成を再開すること。あわせて、対象事業者が利用しやすいよう、手続きの簡便化を図ること。
7. 国民健康保険料の連続値上げが区民生活を脅かしている。来年度の保険料については、値上げを抑制すること。
8. 年末年始対策について
 - (1) 年末年始の閉庁期間について、福祉事務所に臨時相談窓口を開設するなど、生活保護申請の相談・受付など必要な支援が行える体制を整えること。
 - (2) 閉庁期間中の緊急相談受付について、連絡先などをチラシ・ホームページ・SNS等で広く周知すること。
 - (3) 東京都に対して、年末年始に失業や収入減少により住居を失った方への一時宿泊支援（ビジネスホテルの借り上げ等）を再開するよう求めること。また、区独自のビジネスホテルの借り上げや、宿泊可能な区立施設の開放などの対策を検討・実施すること。

以上

【参考】令和7年度 第1回物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金実施計画 23 区調査

※黄色は注目・参考にすべき事業、青色は商品券関係の事業

自治体	交付事業の名称	事業の目的、経費、対象
千代田		
中央	障害者福祉サービス事業所物価高騰緊急支援	食費、水光熱費補助 入所系 1,686 千円、通所系 3,504 千円、訪問系 632 千円等
	介護サービス事業所物価高騰対策緊急支援	
	保育所等物価高騰緊急支援	
	区内共通買物・食事券の発行	・目的 プレミアム分 10%→25%に拡充し区民の負担軽減、経済の活性化 ・販売規模 5 億 5 千万円の 25%（通常の 10%を控除 ・販売業務委託 2 億 6895 万円
港	低所得者支援	・令和 6 年度住民税非課税世帯 25,322 世帯×3 万円
	住民税非課税世帯生活支援給付（追加分）	・3,297 世帯×3 万円 子供加算 373 人×2 万円
	消費喚起ポイント還元事業	・paypay によるポイント還元経費 総事業費 6 億 5206 万円 交付金 1 億 8166 万円
新宿	低所得者支援・不足額給付	略
	商店会連合会への補助	連合会が発行する商品券（1 万円で 1 万 2 千円 プレ率 20%）にかかる経費を助成 15 万冊×2 千円 経費 14,849 千円
文京	デジタルプレミアム商品券事業	・補助金 2 億 4300 万円 3 千円×81,000 口
台東	医療機関等 2261 物価対策支援	・医療資材の高騰に伴う負担増に対応するため・ 病院・有床 15 万円×14 施設 ・無床 5 万×603 施設
	中小企業物価高騰緊急支援	・経営支援、利子、信用保証料支援 利子補助 6336 万円、信用保証料補助 1 億 740 万円
	小学校補助教材緊急支援	・物価高騰をうける子育て世帯を支援 32,080 円×6,760 名 2 億 1686 万円
	中学校 同上	42,120 円×2,261 名 9,523 万円

江東	中小企業 エネルギー価格高騰対策支援	・エネルギー高騰対策補助金 15 万円×4 千件 6 億円、10 万円×1 千件 1 億円
	商店街連合会支援	・プレミアム付商品券への補助 事務費 2 億 2,667 万円 事業費 4 億 8000 万円
	低所得者への物価高騰支援	・住民税所得割非課税 1 万 1 千世帯×1 万円
墨田	子どもの学び応援事業	・子育て世帯に 1 万円の図書券を配布 1 万×1 万 6500 人
大田	介護事業所、特養、障害事業所等支援事業 区立小中学校給食費補助 私立幼稚園、保育支援	
品川	定額減税補足給付 子育て世帯生活支援特別給付金 非課税世帯物価高騰支援	・均等割り非課税 38,833 世帯×3 万円 子ども加算 2,877 人×2 万円 総事業費 953,565 円
	省エネ対策更新助成金	・中小企業 助成金 69 万円×400 件 総事業費 287,264 円
目黒		
世田谷	せたがや paypay による臨時消費喚起策	・ポイント還元分補助 2 億 3053 万円
渋谷	物価高騰対策給付金	・住民税均等割のみ世帯 721 世帯×3 万円、子ども加算 119 人×2 万円
中野	介護サービス事業者等への支援	・光熱費、食材費、燃料費等支援 ・光熱費 訪問系 19,000 円、通所系 2,400 円、入所系 9,300 円 ・食材費 通所系 6,600 円、入所系 15,700 円 ・燃料費 略
杉並	キャッシュレスポイント還元事業	・ポイント還元
豊島	学校給食の無償化	
北	価格高騰対策支援給付金 (追加給付及び子ども加算)	・7 年度は対象世帯の新生児分等を対象 4,150 世帯×3 万円、子ども加算 314 人×2 万円

北	ひとり親家庭等生活応援事業（お米券配布）	・ひとり親家庭に対し児童1人当たり4,000円分のお米券配布 - 事業費1,300万円（5,000円×2600） - 委託等事務費400万円
	商品券発行支援事業（デジタル商品券）	・プレミアム付きデジタル商品券（20%付き） ・プレミアム分1,000円×4万口 4千万円、事務費等委託料1千万円
荒川	医療、介護、保育施設、学校、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	略
	区立学校等の補助教材の一部無償化	・小6なら22,338円×1,575人 - 中3なら47,178円×1091人 ・宿泊行事参加費（下田臨海学園） 9,870円×1,585人 - バス代108,900円×44台 ・卒業アルバム費用 - 小6 23,663円 中3 14,602円
	区立学校等の修学旅行費等の無償化	・中3 修学旅行 81,600円1,124人 （他は記載省略）
板橋	プレミアム付商品券事業	・区商連のプレミアム商品券販売事業 2億2560万円の内6,250万円の交付金を充当、事務費1億60万円 - プレミアム付商品券1万1千円分を1万円で
	キャッシュレス決済推進事業	・区商連のキャッシュレス決済推進事業15億549万円のうち9,296万円の交付金を充当 - 支払額にたいし最大で15%のポイント還元を行う
練馬	キャッシュレス決済ポイント還元事業	・最大で10%のポイント還元 - 歳出6億8千万円、還元分6億2800万円、一般財源1億7811万円 （R7・5～8.2）

足立	物価高騰対策給付金	・低所得者への給付金 ・低額減税に不足が生じる納税義務者への給付金
	運輸事業者エネルギー高騰対策給付金	・対象区内中小運輸事業者 ・年間売上に応じて交付（5万、20万、40万円）全体で1,980件2億900万円
	中小企業人材採用支援助成金	・求人広告費、人材紹介会社経費など 例 求人広告の場合 40万×107件＝4,280万円 総額1億8103万円
	介護サービス職員定着支援	・職員の家賃支援事業 月3万円×12カ月×75人
	障害福祉サービス職員定着事業	・同上
葛飾		
江戸川	熱中症物価高騰対策事業	・7、8月、エアコン電気代一部給付 対象 75歳以上の高齢者がいる世帯 7万1千世帯×5千円 3億5,500万円 事務費1億3,268万円